

租税訴訟学会会員各位
実務家・研究者各位
報道関係者各位

租 税 訴 訟 学 会
会 長 山 田 二 郎
副会長 山 本 守 之
(研究・提言担当)

第 5 5 回研究会のご案内

当会の研究・提言部会では、次により第55回の研究会を開催しますので、是非ご参加ください。

記

- 1 日 時 2018年9月28日(金) 18:00~20:30
※前半が発表、後半が討論となります。
- 2 場 所 東京税理士会館2階 大会議室
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-10-6 TEL: 03-3356-4461
- 3 テーマ 「判例・裁決から見る税務調査の留意点」
まず、税務調査と一口に言っても、なにが税務調査にあたるか、明確ではない。
税務職員による質問検査権の行使の他に、果して行政指導がこの税務調査に含まれるのであろうか？
またその開始は何時からでしょうか？
また、税務調査は任意調査と言われるが、では受忍義務とは、どういう意味であらうか？
また、税務調査における税理士以外の第三者の立会は？
プライバシー領域への調査は可能か？
税務調査官の高圧的態度に依った調査結果の違法性の問題等々、多くの疑問が存在します。
このような疑問に対して、判決・裁決がどのような立場を示してきたかについて解説します。
- 4 発表者 立正大学法学部准教授・税理士 長島 弘 氏
- 5 参加費 資料代 1,000円(当日徴収)
- 6 共 催 第二東京弁護士会税法研究会
日本税務会計学会(東京税理士会)
- 7 協 賛 第二東京弁護士会研修センター
- 8 後 援 東京弁護士会

以上

※事前申込は不要です。

※本研究会は、東京税理士会の会則研修です。